

令和8年3月27日
総合政策局総務課

FF-Data(2024)の公表 ～訪日外国人の国内流動について、コロナ禍からの回復がわかります～

訪日外国人の国内での移動が分かる FF-Data(2024 年分)を作成しました。
2024 年の訪日外国人の国内流動は、コロナ禍前の 2019 年の 1.2 倍まで増加したことがわかります。

1. FF-Data の概要について

- 国土交通省では、訪日外国人の都道府県を越える国内流動状況を把握できる FF-Data(Flow of Foreigners-Data: 訪日外国人流動データ)を作成しています。FF-Data では、都道府県間の流動量、利用した交通機関、国籍等の把握やこれらを組合せた分析が可能です。
- 今回公表した 2024 年のデータでは、コロナ禍前の 2019 年と比較し、1.2 倍まで増加したことがわかります。

2. FF-Data の作成方法

- FF-Data は、訪日外国人を対象として、国際航空旅客動態調査とインバウンド消費動向調査(旧 訪日外国人消費動向調査)で得られたサンプル情報を元に、出入国管理統計を用いて拡大処理を施すことで作成している加工統計です。

3. データの公表について

データは以下のページに掲載しています。

【国土交通省ホームページ】

URL: https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/sogoseisaku_soukou_fr_000022.html

【e-Stat 政府統計の総合窓口 掲載ページ】

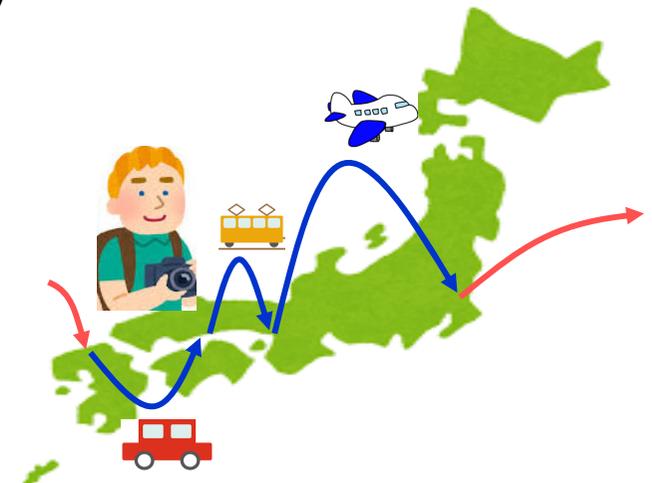
URL: <https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00600466>

<問合せ先>

総合政策局 総務課 神田、北上

TEL: (代表)03-5253-8111(内線 53103、53114)、(直通)03-5253-8794

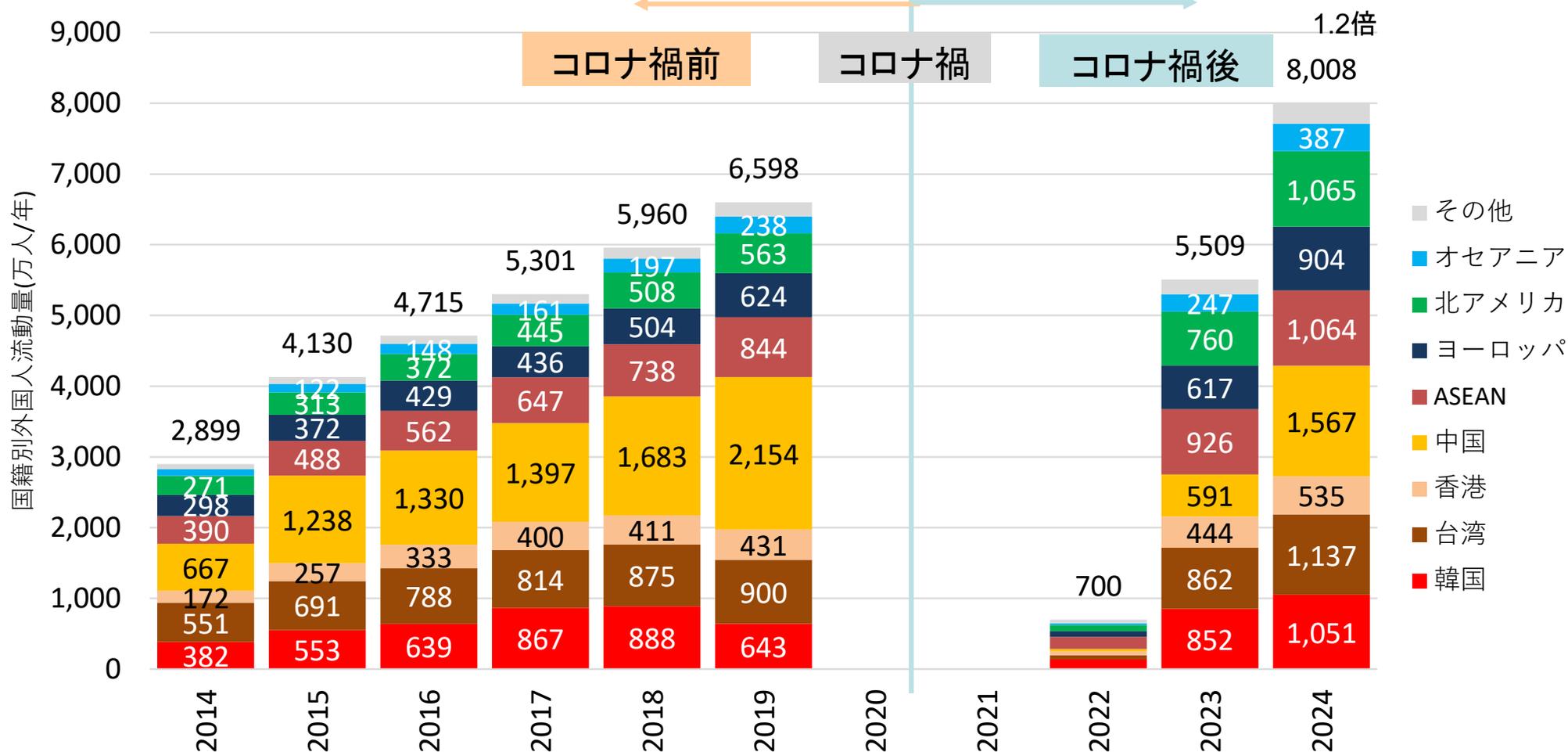
- 当該データの作成方法
 - 国内移動に関して、観光庁「訪日外国人消費動向調査」（1～3月）、観光庁「インバウンド消費動向調査」（4月～12月）、航空局「国際航空旅客動態調査」を、国籍・地域別出国者数に関して、法務省「出入国管理統計月報」を組み合わせ作成。
- 公表物
 - 都道府県間流動表（国籍・地域別 / 交通機関別）
 - 公表用データベース
（国籍・地域別、性別※、年代別※、目的別、出国空港別、発着都道府県別データ / 交通機関別、目的別、出国空港別、発着都道府県別データ）
 - 貸出用データベース（利用希望者に貸与）
- 分析できる内容
 - 国籍・地域別の都道府県間流動量、都道府県別入込客数
 - 国籍・地域別の出入国時の利用空海港
 - 都道府県間の移動の際の利用交通機関
 - 周遊ルート、泊数（貸出用データベースのみ）
 - 訪日外国人属性（国籍・地域、性別※、年代※、目的など）



※ 性別、年代の情報は2017年データより追加。国籍・地域別公表用データベース及び貸出用データベースのみ

- 2024年はコロナ禍前（2019年）の1.2倍
 - コロナ禍前の訪日外国人の国内流動は増加傾向。
 - コロナ禍中の訪日外国人の国内流動は大きく減少し、徐々に回復し、2024年は2019年の1.2倍。
 - 国籍・地域別に見ても、中国以外では2019年を上回る国内流動量

■ 国籍・地域別訪日外国人の国内流動量の推移



注1) 同一県内々の流動及び発着地が不明の都道府県を除く。
 注2) 2020-2021年は新型コロナウイルス感染症の影響でデータなし。
 出所) FF-Data

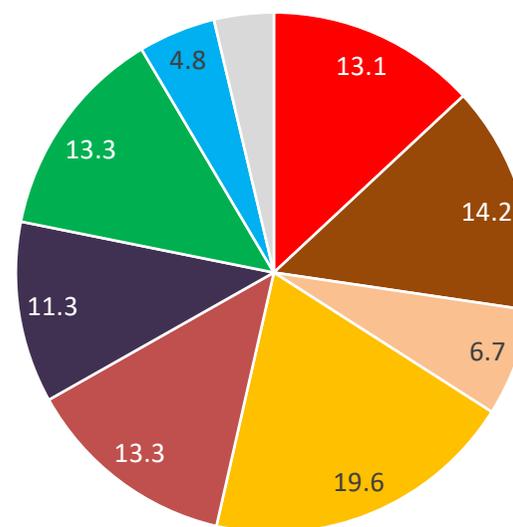
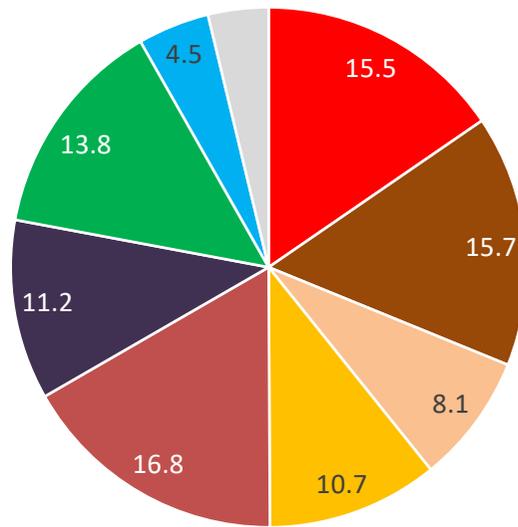
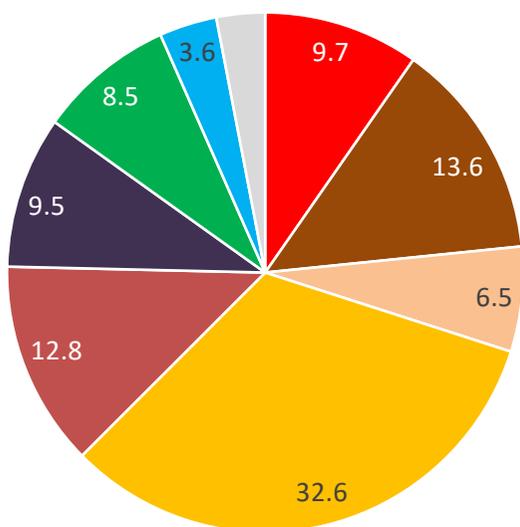
- 2024年は中国国籍の構成率が低い
 - 中国国籍の構成率は、コロナ禍前の32.6%から19.6%に大きく減少。（2023年の10.7%より増加しており、コロナ禍からの回復は確認できる）
 - 欧米豪国籍の構成率は、コロナ禍前の21.6%から29.4%に増加。

■ 訪日外国人国内流動量の国籍・地域別構成率

コロナ禍前(2019年)

コロナ禍後(2023年)

コロナ禍後(2024年)

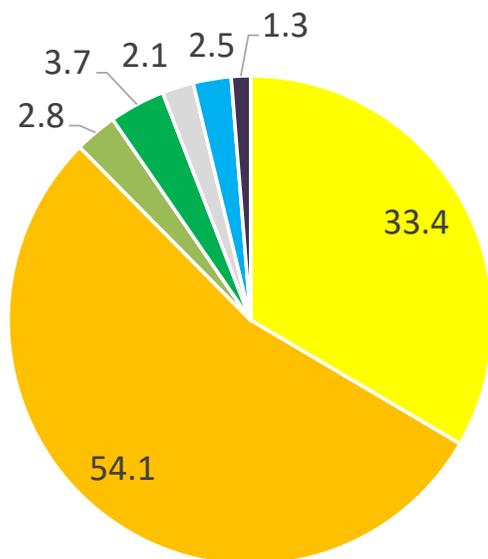


注) 同一都道府県内々の流動及び発着地が不明の都道府県を除く。
出所) FF-Data

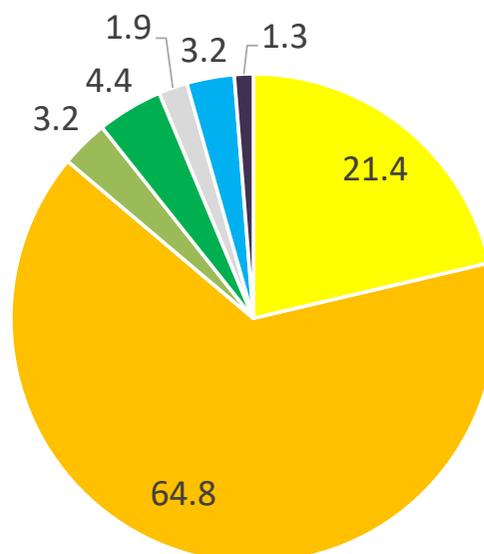
- 2024年の交通機関分担率はバスが減少、鉄道・乗用車（タクシー・ハイヤー・レンタカー等）が増加
 - バスの分担率は、コロナ前の33.4%から23.8%に減少。（2023年の21.4%より増加しており、コロナ禍からの回復は確認できる）
 - 鉄道の分担率は、コロナ前の54.1%から61.1%に増加。

■ 訪日外国人国内流動量の交通機関分担率

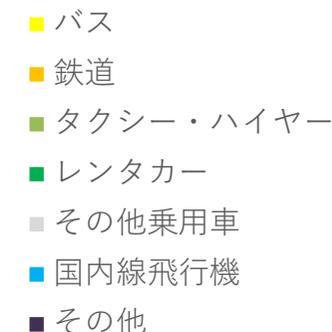
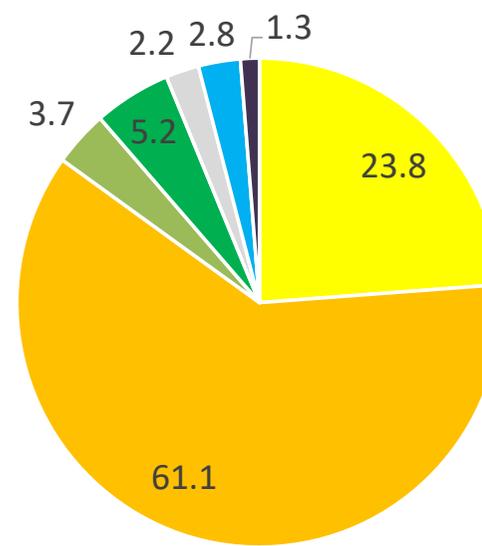
コロナ禍前(2019年)



コロナ禍後(2023年)



コロナ禍後(2024年)



注1) 同一都道府県内々の流動及び発着地が不明の都道府県を除く。
注2) 移動に用いる交通機関の内訳は交通機関が不明のデータを除く。
出所) FF-Data

- 訪日外国人消費動向調査、インバウンド消費動向調査、国際航空旅客動態調査はいずれも、国内訪問地の情報はアンケート回答者の主観に委ねられているため、特に都道府県内あるいは近隣都道府県間等の短距離の移動が十分に把握できていない可能性がある点にご注意願います。
- また、例えば1回の旅行で、ある都道府県を2回訪問した場合は、都道府県間流動表ではその都道府県を2回訪問したこととして集計しています。そのため、都道府県別の入込客数を都道府県間流動表から集計する際には、同じ人を複数回カウントしている点にご注意願います。
- 2018年より、訪日外国人消費動向調査において統計手法を変更し、従来の全国調査に加え、新たに地域調査が追加されました。FF-Dataにおいても、2018年データよりこの地域調査の調査結果も加えて作成しているため、特に2017年以前のデータと比較し、経年変化の分析をされる際等には、ご注意願います。
- 国内訪問地間の移動の際の利用交通機関情報については、国際航空旅客動態調査では取得していますが、訪日外国人消費動向調査では取得しておりません。そのため、FF-Dataでは国際航空旅客動態調査で取得した OD別の交通機関分担率を全データに適用しました。なお、サンプル数の関係で、国籍別での設定が困難であったため、全国籍共通の交通機関分担率としています。